



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

「みんなのまち財®」による地域経済の実態把握と改善支援

堀 哲郎

(ほり てつろう)

らしく株式会社/税理士堀哲郎事務所 代表取締役/代表税理士



○ 登録者情報

所在地

埼玉県さいたま市浦和区岸町4-25-12 青山茶舗2階

略歴

【略歴】

2003年 学校法人立志舎(旧:東京IT・会計専門学校) 卒業
2005-2009年 太陽 Grant ソートン 税理士 法人にて、税理士業務、経営コンサルティング業務に従事
2010年~ 税理士事務所を開業(現:税理士堀哲郎事務所 代表税理士)
2016年~ らしく株式会社を創業、代表取締役

【表彰】

- 2019年度 久喜市ビジネスグランプリで最優秀賞を受賞(1社/20社)
 - 長澤剣太郎建築計画事務所と共同で、鷲宮神社付近の旧山本医院の再生計画を提案。
 - URL:<https://kentaronagasawa.com/portfolio/yamamoto-clinic-renovation/>
- 2018年度 埼玉 SportsStart-up(SSS)
 - 第1期における募集企業(約70社)のうちファイナリスト10社に選出
 - URL:<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0803/sspj/ss.html>

【人材登録・派遣制度の登録歴】

- 環境省 地域循環共生圏(ローカルSDGs)専門家派遣事業の専門家
 - 専門分野:地域経済循環の見える化、遊休ストック活用
 - URL:<https://chiikijunkan.env.go.jp/kigyuu/list/>
 - 活動実績:静岡県裾野市の地域資源活用の事業化支援(2日間)、2019年度
- 埼玉県NEXT商店街プロジェクト事業の専門家(請負人)
 - 専門分野:まちづくりの事業化支援、遊休ストック活用
 - URL:<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0802/nextsyoutenngai.html>
 - 活動実績:鴻巣市、春日部市の中心市街地における空き店舗・空き家利活用のプラン提示等(2日間)、2019年度
- 埼玉県商店街専門家派遣事業の専門家
 - 専門分野:まちづくりの事業化支援、遊休ストック活用
 - URL:<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0802/senmonkahaken.html>
 - 活動実績:戸田市(戸田中央商店会)における商店会組織の社団法人化支援、2018年度
- さいたま市まちづくり専門家派遣制度のまちづくり専門家
 - 専門分野:地域経済循環の見える化、遊休ストック活用
 - URL:<https://www.city.saitama.lg.jp/001/010/010/004/p0005544.html>

著書・論文等

○「みんなのまち財®」による地域経済の実態把握と改善支援

取組の内容

日本各地で従前より様々なまちづくりの実践がされています。

ただ、殆どのまちづくりは実践者の熱量、大企業の資本力などをベースに実施され未来志向であるものの、本来一番最初に把握すべき「地域経済の実態」が無視されたまま各プレイヤーが異なる方向を向いてまちづくりを進めてしまっている現状があります。そのため、日本のまちづくりは総じて中央政府からの補助金や財源配分、大企業の資本力に依存したまちづくりが常態化しています。

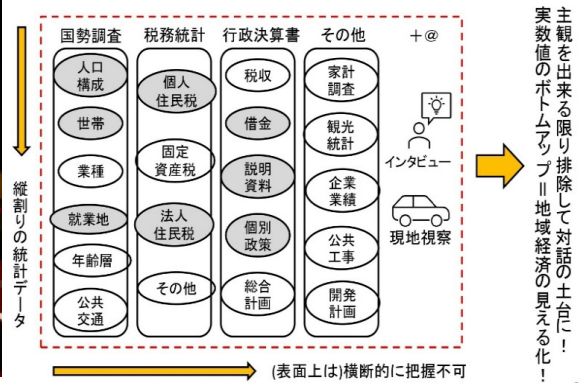
このような実情に鑑み、日本のまちづくりに最も足りない要素は「全ての地域ごとに異なる地域経済の実態を数値から把握し、これをまちづくりの実践に活かして持続可能なものにしていくこと」と考えました。

そのため、この課題を改善するために地域経済の実態把握を出来る限りその地域の実数値によって判断し、約20年にわたる税理士の知見を融合した自社独自の地域経済分析の手法「みんなのまち財®」を開発しました。



地域経済の講演の様子

みんなのまち財® 分析試算イメージ



みんなのまち財® 分析構造イメージ

実績

- ①2023年3月 さいたま市浦和駅周辺まちづくりビジョン キックオフシンポジウムでの登壇(第2部) 約300名が参加。地域住民、市長・副市長、建築家の隈研吾氏等から地域経済のショートプレゼンが高く評価される。
- ②2023年8月 さいたま市講演会『『みんなのまち財® × 浦和』で未来を考える』での講演、約100名が参加
- ③2024年4月～2025年1月 群馬県高崎市での地域経済分析・4回シリーズ講演会、延べ参加者数は約150名
- ④2023年4月 越谷市として初の中小企業振興計画の策定に関与(第8章「推進体制」、資料の作成者クレジットあり)
- ⑤2023年度 (公財)さいたま市産業創造財団のデジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金に採択(300万)
地域経済分析をする際の論文やレポート資料の自動解析を行う生成AIシステム「まち財リサーチ」を開発

工夫した点や苦勞した点

地域経済分析の分野は、RESASや産業連関表等による手法が先行的に実施されている状況で、民間では類似事例の前例がなく「実際のまちづくりに継続して使ってもらえる分析」をゼロから創出する事に苦心しました。地域の経済は自治体、地域住民、様々な規模の事業者や社会的な団体など多様な主体で構成されます。そのため、どの立場から見ても「1つの事実・実態」が分かるよう、出来る限り主観や主張は排除して「実数字・事実のボトムアップ」により地域経済を数値面から見える化し、まちの未来を対話する際の「羅針盤」を創る事を意識しています。また、分析結果が机上の空論にならないよう複数回の現地視察やインタビュー調査を実施して「現地の方と信頼関係を築くこと」を重視し、統計資料では認識できない一次情報等も提供頂き、より実態に近い分析になるよう工夫しています。

ひとことPR

地域経済はまちの産業、観光はもちろん、住民の所得設計、医療や社会福祉分野、再開発やマンション建設、公共施設の維持管理など非常に**他分野**に及ぶ重要論点です。これらの分野に流れるお金の詳細、投下された税金と効果などを突き詰める事でまちづくりにおいて見直す点が確実に見えます。「みんなのまち財®」の分析と実践者さんの熱い想いが融合する事で、本当の意味での持続可能なまちづくりが進められると考えています。興味関心を持って頂けた方はぜひ気軽にお問合せください。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
○ その他 経済の実態把握、正常循環への改善	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
○ EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

らしく株式会社	https://ra-shi-ku.co.jp/
税理士堀哲郎事務所	https://www.horitax.jp/

連絡先

メールアドレス	hori〔アットマーク〕ra-shi-ku.co.jp		
---------	-----------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。